

令和4年度(2022年度)歳入歳出決算の概要

【本資料中、端数処理により内訳と合計が一致しない場合があります。】

I 一般会計

1 一般会計決算状況

令和4年度の決算規模は、歳入決算額7,078億8,155万円、歳出決算額7,038億1,990万円となり、前年度と比べて歳入は559億6,219万円(△7.3%)減少、歳出は532億1,633万円(△7.0%)減少しました。歳入・歳出ともに2年連続で7,000億円台となりました。

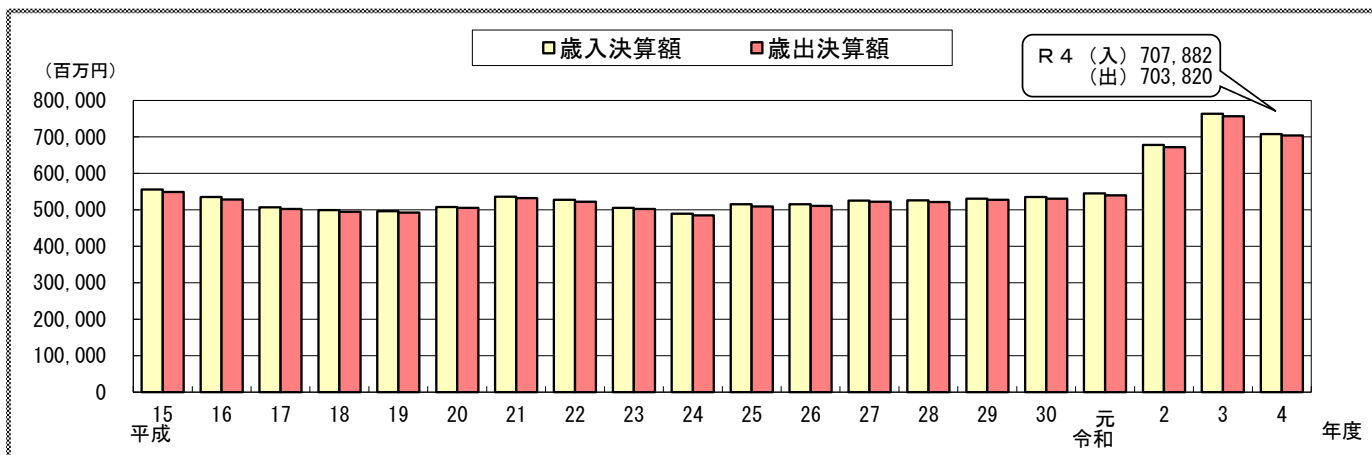
主な減少要因としては、歳入では国庫支出金や県債発行額の減少など、歳出では財政調整基金などの積立金や、中小企業振興資金貸付金の減少などです。

(1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

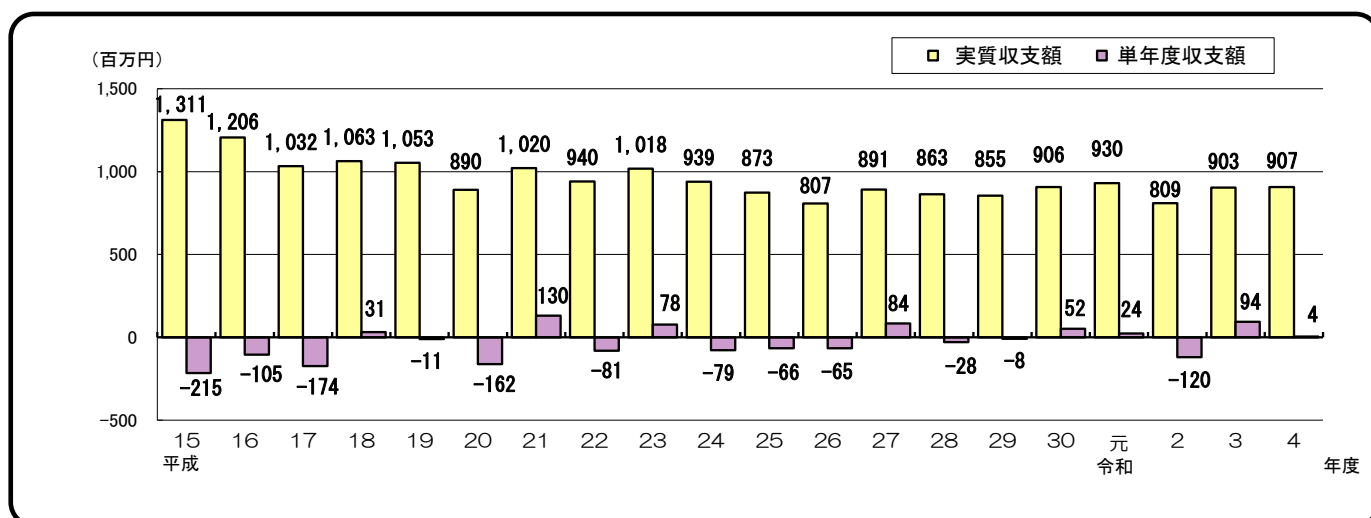
歳入歳出差引額は40億6,165万円となり、令和5年度への繰越事業(繰越明許費、事故繰越)充当財源31億5,433万円を差し引いた実質収支額は9億732万円のプラスとなりました。また、単年度収支額(当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの)は401万円のプラスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額	千円 707,881,547	千円 763,843,733	千円 △ 55,962,186	% △ 7.3	% 12.6
歳 出 総 額	703,819,898	757,036,230	△ 53,216,332	△ 7.0	12.6
歳入歳出差引額	4,061,649	6,807,503	△ 2,745,854	△ 40.3	14.9
翌年度繰越財源	3,154,328	5,904,195	△ 2,749,867	△ 46.6	15.4
実 質 収 支 額	907,321	903,308	4,013	0.4	11.6
単年度収支額	4,013	93,837			

(2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



(3) 実質収支額・単年度収支額の推移

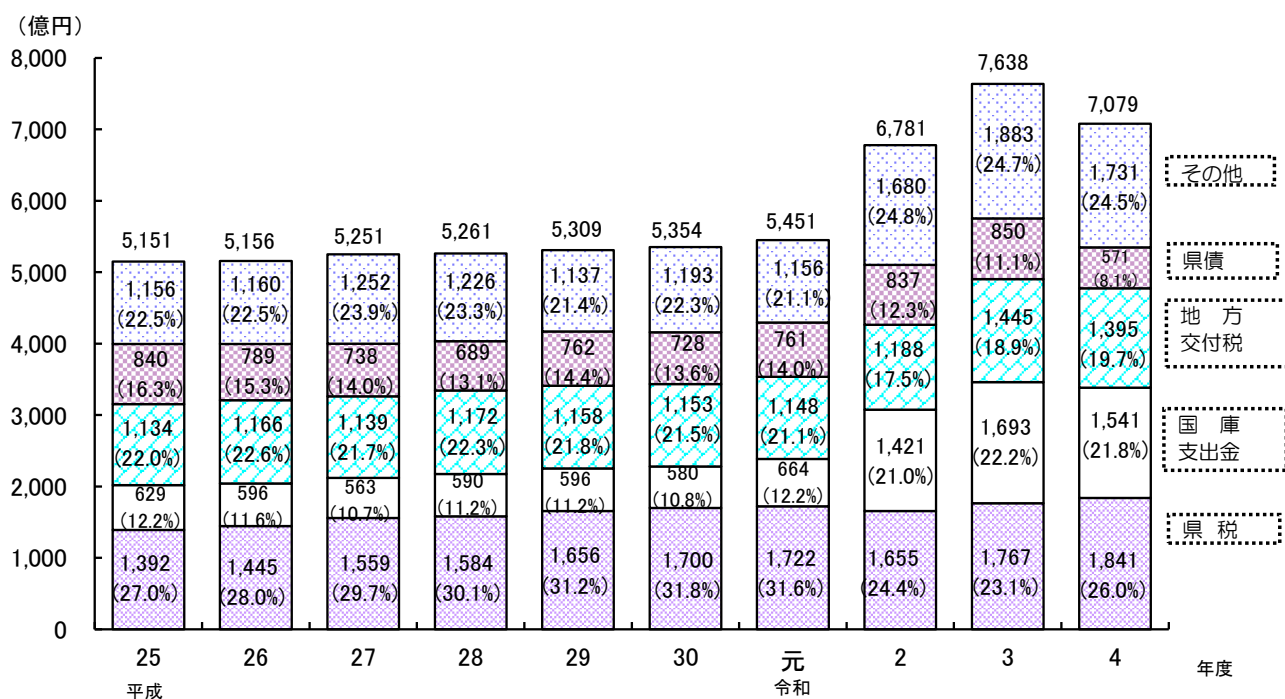


2 歳入

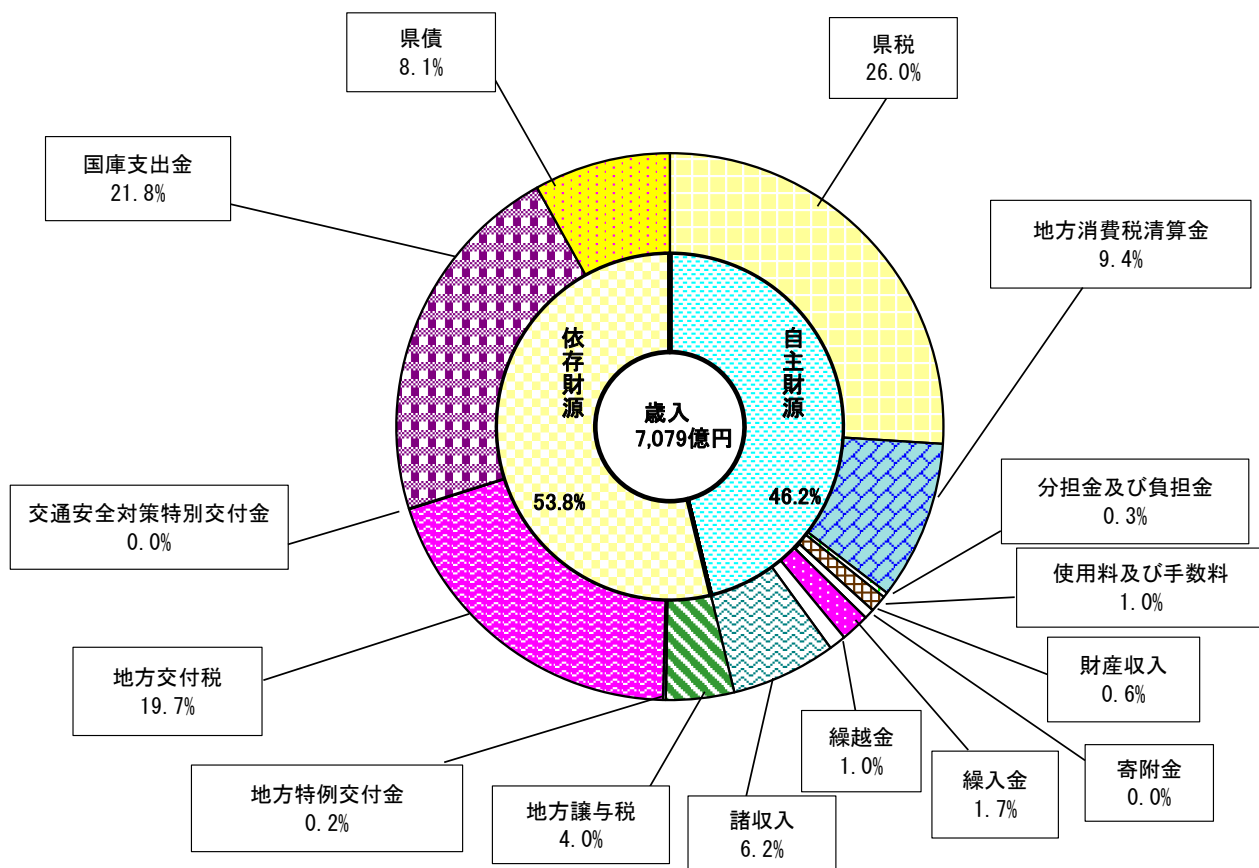
県税収入は、地方消費税などが減少した一方、法人二税や自動車税などが増加したことにより、前年度と比べて73億6,822万円（+4.2%）増加し、1,841億1,340万円となりました。

その他では、繰入金などが増加した一方、国庫支出金や県債発行額などが減少したことにより、歳入決算額は前年度と比べて559億6,219万円（△7.3%）減少し、7,078億8,155万円となりました。

(1) 歳入決算額の推移

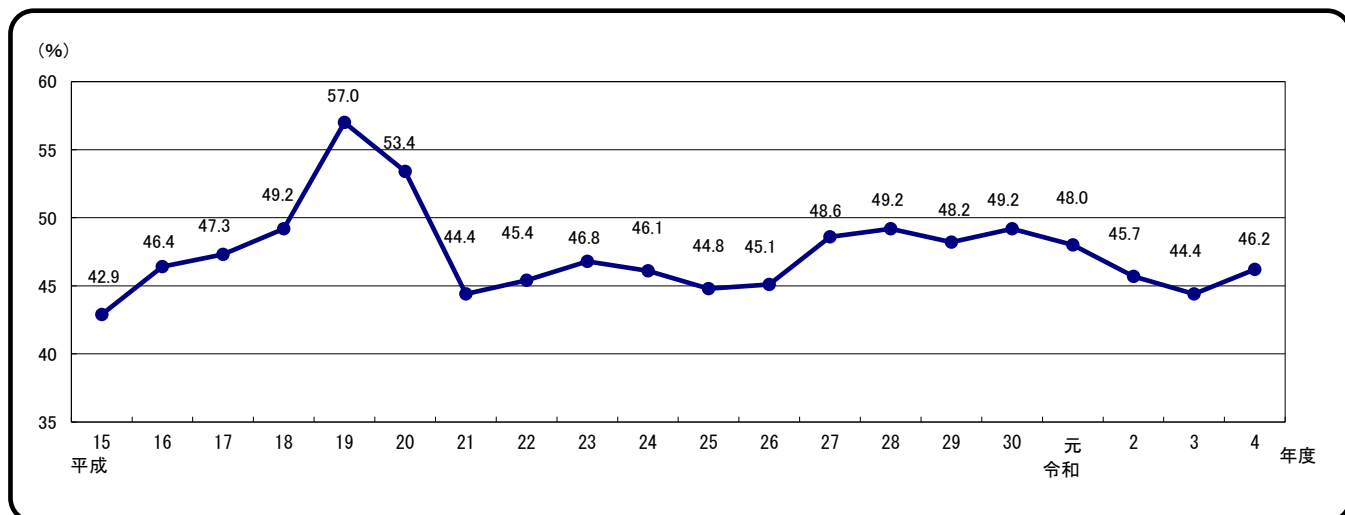


(2) 歳入決算額の構成図



(3) 自主財源比率の推移

自主財源である県税の増加（+2.9ポイント）や、依存財源である県債の発行額の減少（△3.0ポイント）などにより、自主財源比率は前年度より1.8ポイント増加し、46.2%となりました。



(4) 歳入の増減の主なもの

● 県 税 (4) 1,841億1,340万円 (3) 1,767億4,518万円 (+73億6,822万円 +4.2%)

個人県民税(4)	579億8,232万円	(3)	574億3,701万円	(+5億4,531万円 +0.9%)
法人二税(4)	594億3,413万円	(3)	511億2,702万円	(+83億710万円 +16.2%)
自動車税(4)	197億317万円	(3)	191億4,770万円	(+5億5,547万円 +2.9%)
軽油引取税(4)	127億4,663万円	(3)	129億3,267万円	(△1億8,604万円 △1.4%)
地方消費税(4)	262億652万円	(3)	271億8,309万円	(△9億7,657万円 △3.6%)
その他諸税(4)	80億4,063万円	(3)	89億1,769万円	(△8億7,706万円 △9.8%)

法人二税や自動車税などの増加により、4.2%の増となりました。

● 地方譲与税 (4) 285億798万円 (3) 245億2,483万円 (+39億8,314万円 +16.2%)

地方法人特別税(国税)の再配分である特別法人事業譲与税の増加などにより、16.2%の増となりました。

● 地方交付税 (4) 1,394億9,892万円 (3) 1,444億8,076万円 (△49億8,183万円 △3.4%)

普通交付税の減少などにより、3.4%の減となりました。

● 国庫支出金 (4) 1,540億5,600万円 (3) 1,693億412万円 (△152億4,812万円 △9.0%)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、生活福祉資金貸付事業推進費国庫補助金の減少などにより、9.0%の減少となりました。

● 繰入金 (4) 119億6,961万円 (3) 46億5,098万円 (+73億1,863万円 +157.4%)

財政調整基金や、県債管理基金の取り崩しの増加などにより、157.4%の増加となりました。

● 県 債 (4) 571億3,880万円 (3) 849億5,690万円 (△278億1,810万円 △32.7%)

臨時財政対策債を除く県債	(4) 456億3,230万円	(3)	525億9,700万円	(△69億6,470万円 △13.2%)
臨時財政対策債	(4) 115億650万円	(3)	323億5,990万円	(△208億5,340万円 △64.4%)

臨時財政対策債の減少などにより、32.7%の減となりました。

県債残高および県民1人当たり県債負担額は以下のとおりです。

◇ 県債残高 1兆958億9,729万円(対前年度:△218億1,793万円 △2.0%)

臨時財政対策債を除く県債残高	6,595億9,390万円(対前年度:△5億4,166万円 △0.1%)
臨時財政対策債残高	4,363億339万円(対前年度:△212億7,627万円 △4.6%)

◇ 県民1人当たり県債負担額 77万8千円(対前年度:△1万5千円 △1.9%)

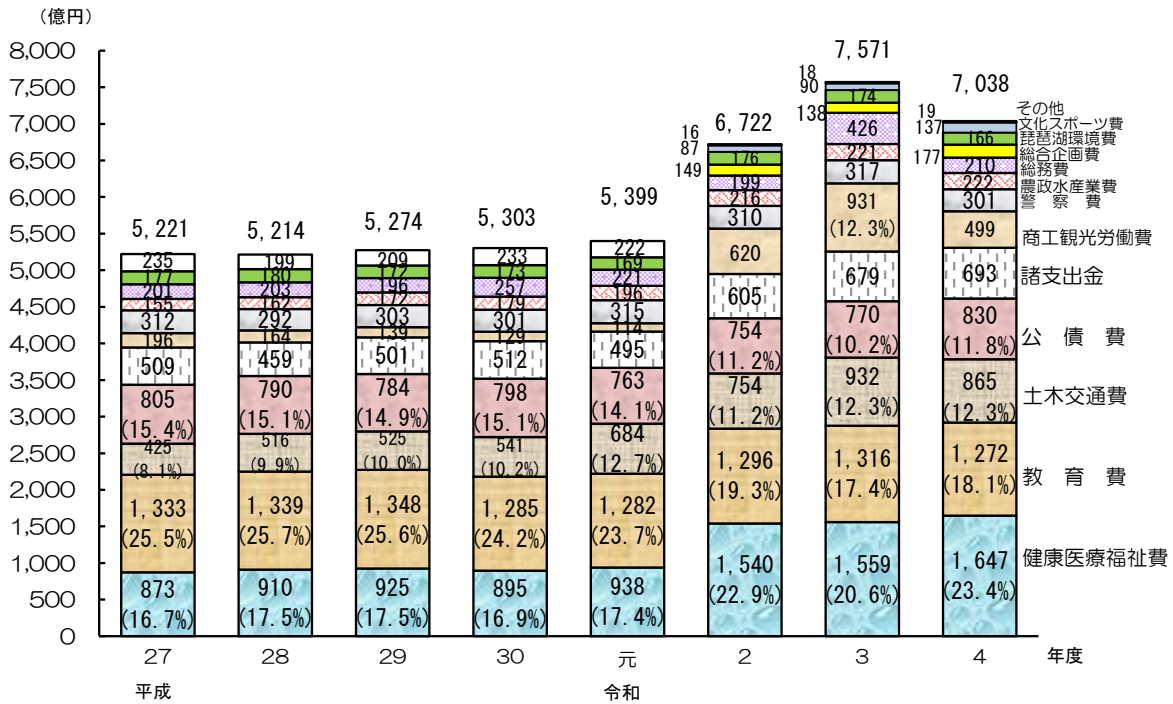
臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額 46万8千円(対前年度:△0千円 △0.0%)

※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

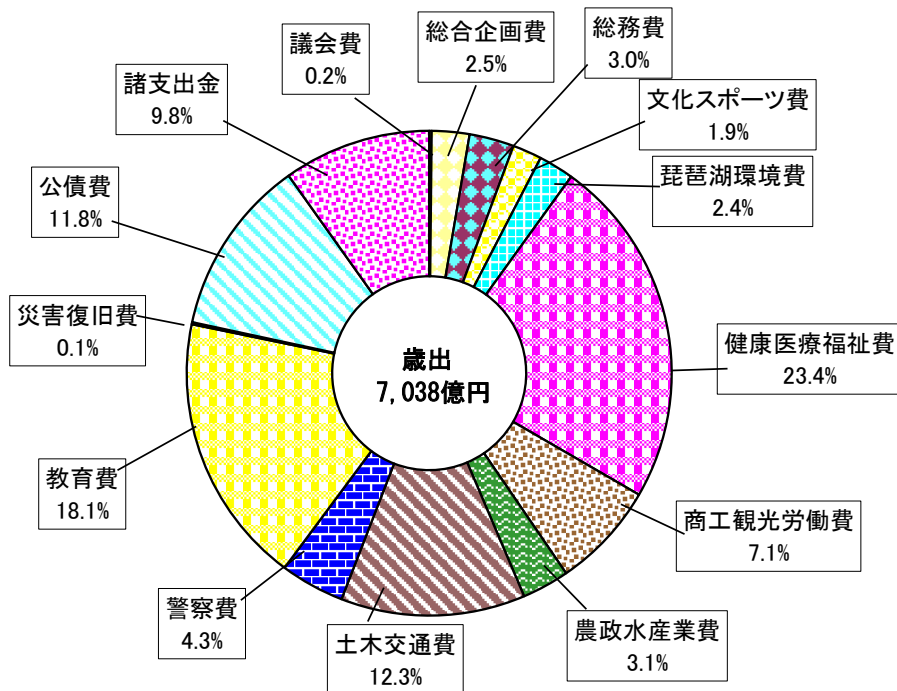
3 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べスポーツ施設整備費などが増加したことによる文化スポーツ費や、新型コロナウイルス感染症に対応するための感染症対策費が増加したことなどによる健康医療福祉費が増加した一方、財政調整基金などの積立金が減少したことなどによる総務費や、中小企業振興資金貸付金の減少などによる商工観光労働費などが減少したことにより、前年度と比べて532億1,633万円（△7.0%）減少し、7,038億1,990万円となりました。

(1) 歳出決算額の推移



(2) 歳出決算額の構成図



(3) 歳出の増減の主なもの

- 総合企画費 (4) 176億6,040万円 (3) 138億1,028万円 (+38億5,011万円 +27.9%)

県立高等専門学校整備運営基金およびCO₂ネットゼロ社会づくり推進基金の積立金や、PCR等検査無料化事業費などが増加したことにより、27.9%の増となりました。

- 総務費 (4) 209億7,586万円 (3) 426億2,794万円 (△216億5,208万円 △50.8%)

財政調整基金や県債管理基金、福祉・教育振興基金、公共建築物等長寿命化等推進基金の積立金などが減少したことにより、50.8%の減となりました。

- 文化スポーツ費 (4) 137億328万円 (3) 90億1,999万円 (+46億8,329万円 +51.9%)

スポーツ施設整備費や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金の積立金などが増加したことにより、51.9%の増となりました。

- 琵琶湖環境費 (4) 166億275万円 (3) 173億7,714万円 (△7億7,438万円 △4.5%)

琵琶湖博物館管理運営費や自然環境保全推進費などが減少したことにより、4.5%の減となりました。

- 健康医療福祉費 (4) 1,646億8,053万円 (3) 1,558億6,425万円 (+88億1,628万円 +5.7%)

新型コロナウイルス感染症に対応するための感染症対策費や、医療機関・福祉サービス事業所などを対象とした原油価格・物価高騰対策事業費が増加したことにより、5.7%の増となりました。

- 商工観光労働費 (4) 499億2,261万円 (3) 930億7,277万円 (△431億5,017万円 △46.4%)

中小企業振興資金貸付金や、令和3年度において新型コロナウイルス感染症に係る経済・雇用対策のため実施した営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業費などが減少したことにより、46.4%の減となりました。

- 農政水産業費 (4) 221億5,731万円 (3) 220億6,515万円 (+9,216万円 +0.4%)

土地改良公共事業費などが減少しましたが、原油価格・物価高騰等対策のため、しがの水田フル活用総合対策事業費などが増加したことにより、0.4%の増となりました。

- 土木交通費 (4) 865億1,334万円 (3) 932億1,387万円 (△67億53万円 △7.2%)

公共事業について、前年度から繰り越された国の防災・減災、国土強靱化のための対策に伴う事業が令和3年度で概ね完了したことから、令和4年度は令和3年度と比べて事業量が減少し、7.2%の減となりました。

- 警察費 (4) 301億3,402万円 (3) 316億9,977万円 (△15億6,575万円 △4.9%)

施設長寿命化対策経費などが増加しましたが、草津警察署移転新築経費などが減少したことにより、4.9%の減となりました。

- 教育費 (4) 1,271億7,489万円 (3) 1,316億1,282万円 (△44億3,793万円 △3.4%)

県立高等学校産業教育設備整備事業費、県立大学整備基金の積立金および教職員退職手当費などが減少したことにより、3.4%の減となりました。

- 災害復旧費 (4) 9億6,534万円 (3) 5億3,466万円 (+4億3,068万円 +80.6%)

令和4年8月の大雨による被害への対応のための事業費などが増加したことにより、80.6%の増となりました。

Ⅱ 特別会計

1 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計はじめ10ある特別会計の決算は、歳入決算額2,504億8,078万円（前年度対比+5.4%）、歳出決算額2,472億4,540万円（前年度対比+5.8%）となり、歳入歳出差引額は32億3,538万円となりました。

2 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	250,480,779	237,596,154	12,884,625	5.4	△ 1.4
歳出総額	247,245,398	233,596,822	13,648,576	5.8	△ 1.0
歳入歳出差引額	3,235,381	3,999,332	△ 763,951	△ 19.1	△ 18.4
翌年度繰越財源	0	0	0	-	-
実質収支額	3,235,381	3,999,332	△ 763,951	△ 19.1	△ 18.4
単年度収支額	△ 763,951	△ 898,910			

3 特別会計別歳入歳出決算状況

特 別 会 計 名	歳入決算額 A	対前年度 増減率	歳出決算額 B	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額 C = A - B	実質収支額	単年度収支額
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
市 町 振 興 資 金 業 貸 付 事 業	420,251	18.9	307,547	53.5	112,704	112,704	△ 40,461
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 業 貸 付 事 業	424,710	22.9	119,595	110.7	305,115	305,115	16,216
中 小 企 業 支 援 資 金 業 貸 付 事 業	81,690	18.0	18,250	553.7	63,440	63,440	△ 3,022
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 業 貸 付 事 業	290,342	23.5	165,003	50.0	125,339	125,339	191
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 業 貸 付 事 業	49,935	6.4	2,371	4,373.6	47,564	47,564	679
公 債 管 理	126,464,029	13.3	126,464,029	13.3	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	119,729,371	△ 2.7	117,177,727	△ 2.2	2,551,644	2,551,644	△ 766,969
土 地 取 得 事 業	1,061,606	682.8	1,061,606	682.8	0	0	0
用 品 調 達 事 業	780,001	23.3	751,137	18.7	28,864	28,864	28,864
収 入 証 紙	1,178,844	11.0	1,178,133	10.9	711	711	551
合 計	250,480,779	5.4	247,245,398	5.8	3,235,381	3,235,381	△ 763,951

Ⅲ 基 金

(単位 残高、増減額:円、増減率:%)

NO.	基金の名称	R5.3末現在	R4.3末現在	増減額	増減率
1	文化振興基金	1,122,320,576	1,142,343,108	△ 20,022,532	△ 1.8
2	東海道新幹線新駅地域振興等基金	316,378,593	359,731,329	△ 43,352,736	△ 12.1
3	公共用地先行取得事業債管理基金	258,580,730	1,318,048,660	△ 1,059,467,930	△ 80.4
4	滋賀応援基金	243,194,873	187,741,476	55,453,397	29.5
5	後期高齢者医療財政安定化基金	1,600,054,224	1,417,542,075	182,512,149	12.9
6	医師確保対策基金	147,538,550	166,922,038	△ 19,383,488	△ 11.6
7	産業廃棄物発生抑制等推進基金	110,320,394	87,422,911	22,897,483	26.2
8	国民健康保険広域化等支援基金	0	426,650,226	△ 426,650,226	△ 100.0
9	森林整備地域活動支援基金	25,766,673	30,368,510	△ 4,601,837	△ 15.2
10	災害救助基金	896,758,268	880,938,609	15,819,659	1.8
※	11 財政調整基金	28,751,907,248	32,059,653,961	△ 3,307,746,713	△ 10.3
	12 土地開発基金	7,636,509,438	7,635,238,029	1,271,409	0.0
	13 琵琶湖管理基金	1,687,037,219	1,863,869,167	△ 176,831,948	△ 9.5
	14 福祉・教育振興基金	7,272,405,521	7,604,877,786	△ 332,472,265	△ 4.4
※	15 県債管理基金	32,550,914,442	34,677,615,253	△ 2,126,700,811	△ 6.1
	16 琵琶湖研究基金	237,287,335	237,287,335	0	0.0
	17 平和祈念館整備運営基金	311,519,340	339,635,861	△ 28,116,521	△ 8.3
	18 警察本部庁舎整備基金	47,550,444	47,429,956	120,488	0.3
	19 工業技術振興基金	432,452,314	468,774,962	△ 36,322,648	△ 7.7
	20 在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	42,068,368	43,676,101	△ 1,607,733	△ 3.7
	21 琵琶湖森林づくり基金	913,111,243	930,225,690	△ 17,114,447	△ 1.8
	22 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	9,241,907,029	4,779,098,399	4,462,808,630	93.4
	23 介護保険財政安定化基金	781,997,624	748,509,449	33,488,175	4.5
	24 鉄軌道関連施設整備促進等基金	295,800,508	342,527,191	△ 46,726,683	△ 13.6
	25 環境保全基金	337,622,213	386,953,739	△ 49,331,526	△ 12.7
	26 子育て支援対策臨時特例基金	1,285,318,306	1,271,022,606	14,295,700	1.1
	27 県立大学整備基金	1,067,101,985	1,066,595,707	506,278	0.0
	28 森林整備担い手対策基金	731,815,538	779,457,096	△ 47,641,558	△ 6.1
	29 ふるさと・水と土保全基金	1,062,011,534	1,114,473,617	△ 52,462,083	△ 4.7
	30 文化財保存基金	851,457,246	991,467,417	△ 140,010,171	△ 14.1
	31 中小企業活性化推進基金	1,208,883,979	1,234,026,199	△ 25,142,220	△ 2.0
	32 近江大橋等維持修繕基金	944,164,295	956,223,317	△ 12,059,022	△ 1.3
	33 農地中間管理事業推進基金	210,292,103	193,778,412	16,513,691	8.5
	34 がん対策推進基金	56,887,058	61,771,145	△ 4,884,087	△ 7.9
	35 地域医療介護総合確保基金	4,443,465,961	4,061,677,755	381,788,206	9.4
	36 公共建築物等長寿命化等推進基金	4,007,227,800	4,005,877,425	1,350,375	0.0
	37 国民健康保険財政安定化基金	2,604,874,117	4,770,099,061	△ 2,165,224,944	△ 45.4
	38 森林整備支援等基金	58,002,657	47,387,884	10,614,773	22.4
	39 新型コロナウイルス感染症対策基金	172,388,704	172,489,010	△ 100,306	△ 0.1
	40 CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	1,500,421,142	0	1,500,421,142	皆増
	41 子ども・若者基金	1,000,311,238	0	1,000,311,238	皆増
	42 県立高等専門学校整備運営基金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	皆増
	合 計	118,465,626,830	118,909,428,472	△ 443,801,642	△ 0.4
	(内 訳)				
	現 金	115,216,676,734	115,676,927,834	△ 460,251,100	△ 0.4
	土 地(土地開発基金)	3,085,564,001	3,085,564,001	0	0.0
	救援物資(災害救助基金)	163,386,095	146,936,637	16,449,458	11.2

※財源調整のための基金である財政調整基金と県債管理基金(満期一括償還に係る積立分を除く。)の残高はR5.3末現在で461億3,584万円を確保しています。